

川根本町学校施設個別施設計画

令和3年3月

川根本町教育委員会

第1章 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

1 背景

平成25年11月に策定された「インフラ長寿命化基本計画」（インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議議決）において、各インフラの管理者及び該当インフラを所管する国や地方公共団体の各機関は、インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中長期的な取組の方向性を明らかにする計画として、「インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定することとされました。

川根本町の学校施設は、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて、児童生徒が急増した時期に一齐に整備されているため、ほとんどの施設が築後45年以上経過しており、老朽化も進行しています。この学校施設を、将来にわたり安全性を確保しつつ、教育環境の維持・向上と施設管理の効率化を図っていくため、川根本町学校施設個別施設計画（以下、「本計画」という。）を策定します。

本計画は、上位計画である「川根本町公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という。）における個別施設計画と位置づけ、総合管理計画との整合性を図るとともに、学校施設の中長期的な維持管理コストの縮減・平準化に努め、継続的な施設整備を行うことで、学校施設としての教育機能の維持・適正化を図るとともに、その機能の向上・発展を進めていくことを目的とします。

2 計画期間

本計画は、令和3年度から令和32年度の30年間とし、原則として5年毎に見直しを行うこととします。

なお、令和5年度における小中学校再編や児童生徒数の変化、社会経済情勢、国の補助制度等の動向により、早急な対応が必要な場合には、随時見直すこととします。

3 対象施設

本計画の対象となる学校施設は、小学校4校、中学校2校とします。（体育館含む。）

第2章 学校施設のめざすべき姿

学校施設は、子どもたちの学びの場です。子どもたちへの「確かな学力」、「生きる力の育成」のためにふさわしい機能を提供する場でなければならないとともに、学校生活を安全・安心に過ごすために、防災性・防犯性などの安心面と耐震性等の安全面を十分に備えた安心感のあるものとする必要があります。

また、地域のコミュニティ拠点としての役割や災害時における避難所としての役割などの機能も備える必要があります。

これらを踏まえ、次の4つの視点から、学校施設のあるべき姿の実現を目指していきます。

(1) 安全性

学校施設は、子どもたちが安全・安心に過ごせる施設として整備することが重要です。当町の学校施設の耐震率は100%ですが、非構造部材の落下防止対策等を進めるほか、避難所としての機能の強化を図っていく必要があります。また、万が一事故・事件等が発生しても最小限にできるような危険回避を意識した整備や防犯カメラ設置による不審者対策や、災害時等の各種通報システム、地域の見守り者等と連携した防犯対策を強化していく必要があります。

(2) 快適性

当町の普通教室エアコン設置率及び校舎トイレの洋式化は100%となっていますが、未整備である特別教室等へのエアコン設置と体育館・屋外トイレの洋式化を進めていきます。老朽化したエアコンについては更新を段階的に実施し、空調の効率化と省エネを進めていきます。また、照明のLED化、スロープ等によるバリアフリー化も検討し、快適な教育環境を整備していく必要があります。

(3) 学習活動への適応性

「確かな学力」「生きる力の育成」のため、少人数指導などのきめ細かな個に応じた指導、多様な学習内容・学習形態による活動が可能となる空間の整備、学習効果を高めるためのICT環境をさせていく必要があります。特にICT教育については、ハードの整備のほか、利活用の促進のための職員研修やツールの導入、ICT支援員の配置等にも配慮していきます。

(4) 環境への配慮

照明や暖房効率の向上、自然採光や自然エネルギーの活用、学校部材等における木材の利用など、環境負荷低減を図ることが可能な施設整備を検討します。

(5) 地域の拠点

社会の多様化・複雑化を踏まえ、学校だけで解決できない課題等に対応するために、家庭と地域との連携がますます重要となっています。地域に開かれた学校とするために、地域開放を想定した特別教室や多目的教室の配置等を検討していきます。また、生涯学習の拠点となる施設整備を検討していきます。

第3章 学校施設の実態

1 学校施設の運営状況・活用状況等の実態

① 対象施設一覧

対象施設の現状は次のとおりです。

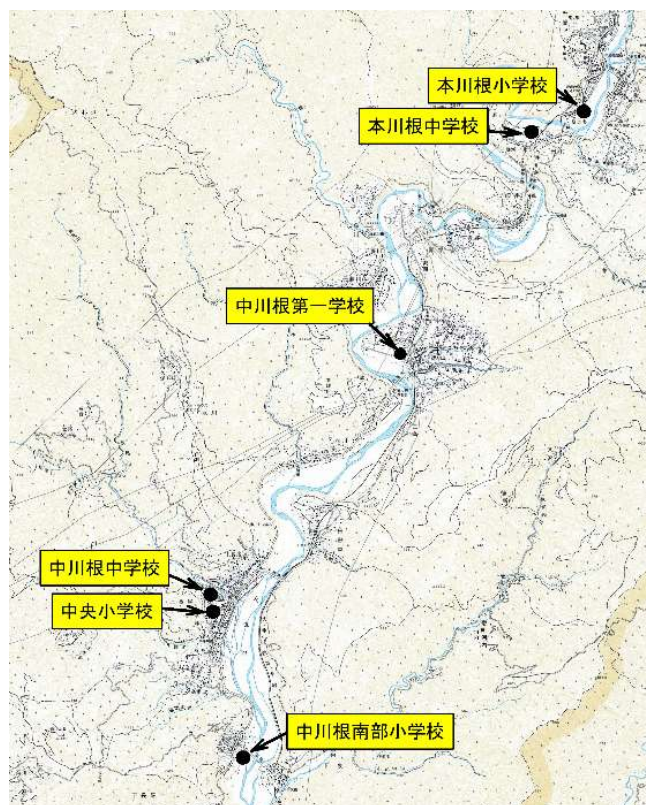
【対象施設一覧】

(令和2年8月3日現在)

名称	住所	延床面積 ㎡		建築年度	児童生徒数		学級数		
					通常学級	特別支援	通常学級	複式学級	特別支援
中川根第一小学校	川根本町徳山100	校舎	3090	昭和47	43	0	5	1	0
		体育館	894	昭和52					
中央小学校	川根本町上長尾1000	校舎	2396	昭和52	53	2	6	0	2
		体育館	532	昭和53					
中川根南部小学校	川根本町下長尾281	校舎	2286	昭和51	48	0	5	1	0
		体育館	532	昭和52					
本川根小学校	川根本町千頭1236-6	校舎	3030	昭和47	43	1	5	1	1
		体育館	797	平成5					
中川根中学校	川根本町上長尾744	校舎	3222	昭和59	69	4	3	0	2
		体育館	1090	平成8					
本川根中学校	川根本町田代530	校舎	3979	昭和45	28	0	3	0	0
		体育館	1198	平成17					

② 学校施設の配置状況

小学校・中学校の配置状況は次のとおりです。



2 児童生徒数の変化

児童生徒数の推移と今後の推計については次のとおりとなります。

児童生徒数の変化

(人)

施設名	H12	H22	R2	R5 (見込)	R7 (見込)
中川根第一小学校	100	68	43	35	27
中央小学校	118	74	55	41	29
中川根南部小学校	153	66	48	50	39
本川根小学校	159	92	44	36	31
中川根中学校	243	142	73	77	79
本川根中学校	93	71	28	25	25

3 施設関連経費の推移

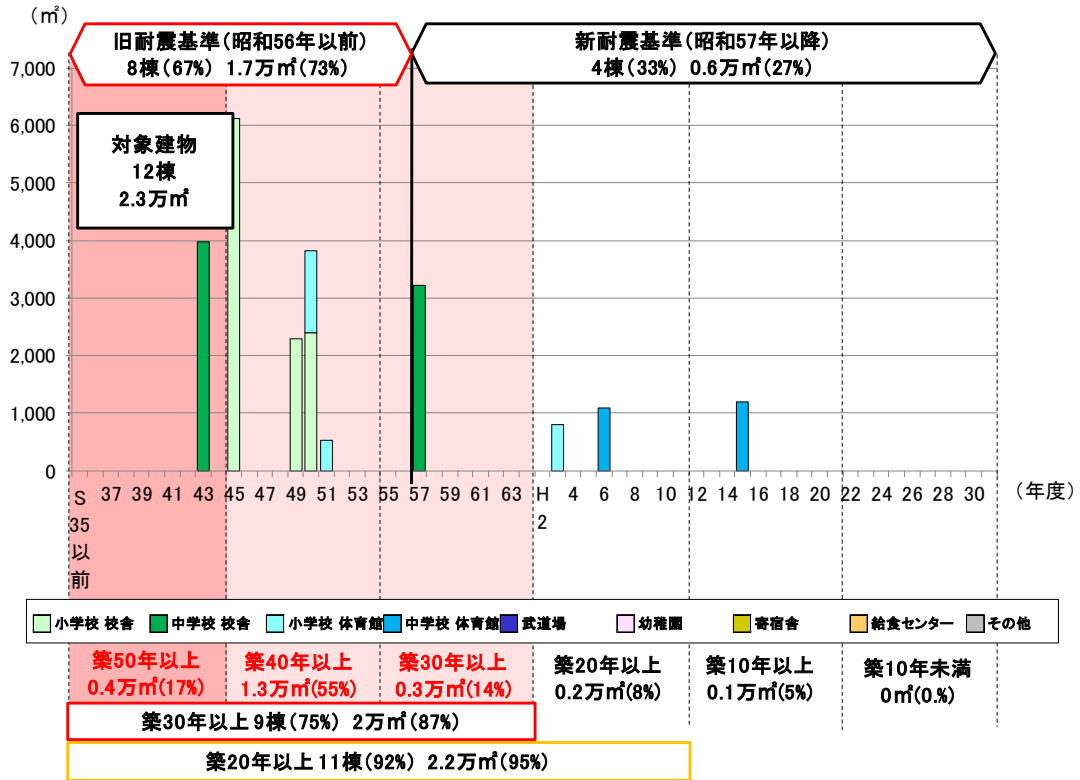
単位：円

	H26	H27	H28	H29	H30	5年間平均
施設整備費 (本体・設備に係る整備)	52,542,000	49,702,032	36,284,720	37,518,044	32,468,112	41,702,982
維持修繕費	7,798,367	12,702,608	8,078,315	6,869,459	5,947,560	8,279,262
光熱水費・委託費	18,436,842	16,568,279	18,048,968	17,670,068	19,529,049	18,050,641
合計	78,777,209	78,972,919	62,412,003	62,057,571	57,944,721	68,032,885

近年は、大規模な改修は実施しておらず、機能保全・機能回復と危険回避を目的とした改修を実施しています。

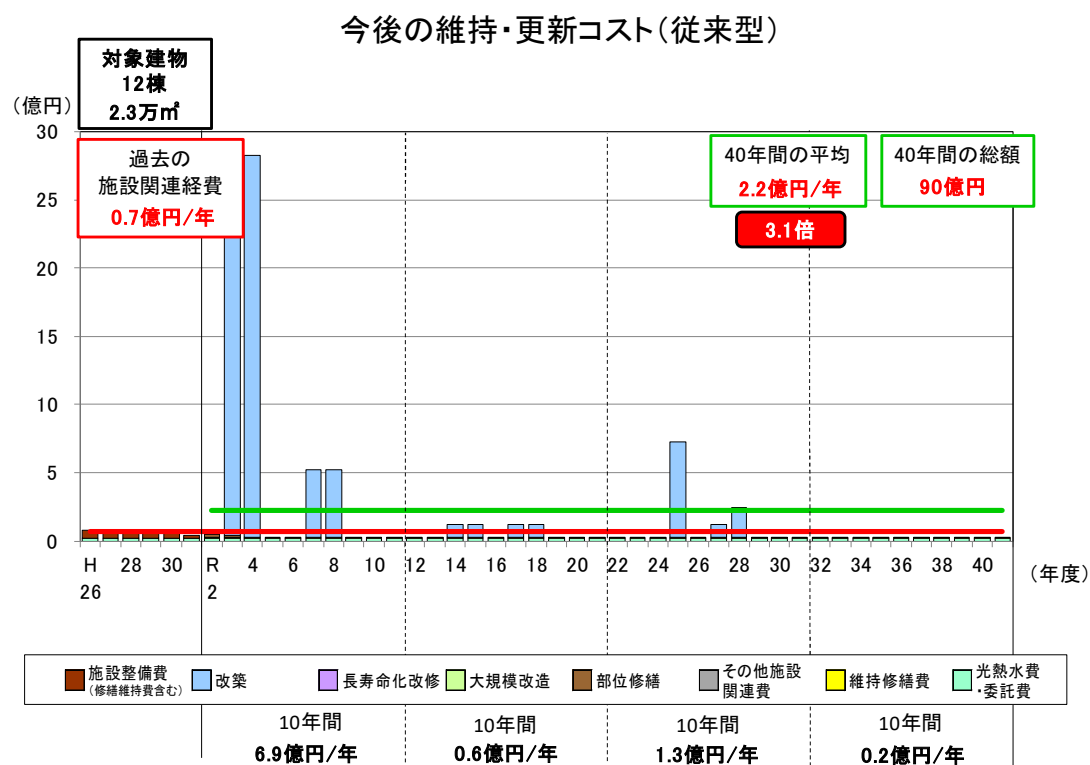
4 学校施設の保有量

築年別整備状況



体育館については、比較的新しい施設もありますが、校舎については、昭和40年代から昭和50年代に建築され、築40年以上経過しており、学校施設の老朽化が進んでいます。

5 今後の維持・更新コスト（従来型）



建築後20年で大規模改修を実施し、40年で改築（建替え）という従来型の更新サイクルを続けると仮定し、今後の維持・更新コストを試算した場合、今後40年間のコストは90億円（年平均2.2億円）必要となりました。これは大規模改修を実施しなかった直近の投資的経費年平均額0.7億円と比較し、3.1倍の事業費が毎年必要となることとなります。

今後も従来の改築中心の整備を続けていくことは、財政状況を勘案すると限りなく不可能であると考えられます。

6 学校施設の老朽化状況の実態

① 構造躯体の健全性及び劣化状況等の評価

構造躯体の劣化状況を調査し、点検評価により A：概ね良好、B:部分的に劣化、C:広範囲に劣化、D:早急に対応の4段階で評価しました。

建物情報一覧

建物基本情報											構造躯体の健全性				劣化状況評価					備考				
通し番号	学校調査番号	施設名	建物名	用途区分		構造	階数	延床面積(m ²)	建築年度		築年数	耐震安全性			長寿命化判定			屋根	外壁		内上	電気設備	機械設備	その他(100点満点)
				学校種別	建物用途				西暦	和暦		基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度	試算上の区分							
1	1670	中川根第一小学校	校舎	小学校	校舎	RC	3	3,090	1972	S47	47	旧	済	済	S47	18	長寿命	C	C	A	C	D	0	
2	1670	中川根第一小学校	体育館	小学校	体育館	S	1	894	1977	S52	42	旧	済	-	-	-	長寿命	C	C	B	C	D	0	
3	1672	中央小学校	校舎	小学校	校舎	RC	3	2,396	1977	S52	42	旧	済	-	S52	18	長寿命	B	C	B	C	D	0	
4	1672	中央小学校	体育館	小学校	体育館	S	1	532	1978	S53	41	旧	済	-	-	-	長寿命	B	C	C	C	D	0	
5	1678	中川根南部小学校	校舎	小学校	校舎	RC	3	2,286	1976	S51	43	旧	済	済	S51	18	長寿命	B	D	A	C	D	0	
6	1678	中川根南部小学校	体育館	小学校	体育館	S	1	532	1977	S52	42	旧	済	-	-	-	長寿命	A	C	C	C	D	0	
7	1694	本川根小学校	校舎	小学校	校舎	RC	3	3,030	1972	S47	47	旧	済	済	S47	18	長寿命	A	C	A	C	D	0	
8	1694	本川根小学校	体育館	小学校	体育館	S	1	797	1993	H5	26	新	-	-	-	-	長寿命	A	B	A	B	B	0	
9	4380	中川根中学校	校舎	中学校	校舎	RC	3	3,222	1984	S59	35	新	-	-	-	-	長寿命	C	C	B	B	B	0	
10	4380	中川根中学校	体育館	中学校	体育館	S	1	1,090	1996	H8	23	新	-	-	-	-	長寿命	A	C	A	C	D	0	
11	4390	本川根中学校	校舎	中学校	校舎	RC	3	3,979	1970	S45	49	旧	済	済	S57	18.8	長寿命	C	C	A	C	D	0	
12	4390	本川根中学校	体育館	中学校	体育館	S	1	1,198	2005	H17	14	新	済	済	-	-	長寿命	A	A	A	A	A	0	

A:概ね良好 C:広範囲に劣化
B:部分的に劣化 D:早急に対応

② 今後の維持・更新コストの把握（長寿命化型）

改築中心から長寿命化型改修にシフトしていくためには、計画的に機能向上と機能回復を図る修繕・改修を建物全体で実施する必要があります。

長寿命化型コストを試算するにあたり、上記の構造躯体の健全性判断で長寿命化した施設については80年で更新周期を設定し、コスト試算を行いました。

<グラフの年表示>

基準年度: 2019 和暦

試算期間: 基準年の翌年度から40年間

改築

更新周期: <改築、要調査> 50年

<長寿命> ※1 80年

※1 試算上の区分(改築、長寿命)ごとに更新周期を設定する。試算上の区分が未記入の場合は「改築」と同条件で算出する。

工事期間: 2年

実施年数より古い建物の改築を 10年以内に実施

長寿命化改修

改修周期: <長寿命> 40年

工事期間: 2年

実施年数より古い建物の改修を 10年以内に実施

大規模改造

改修周期: 20年周期

(ただし、改築、長寿命化改修の前後10年間に重なる場合は実施しない)

部位修繕 ※2

※2 躯体以外の劣化状況が未記入の場合は、部位修繕は算出されない。

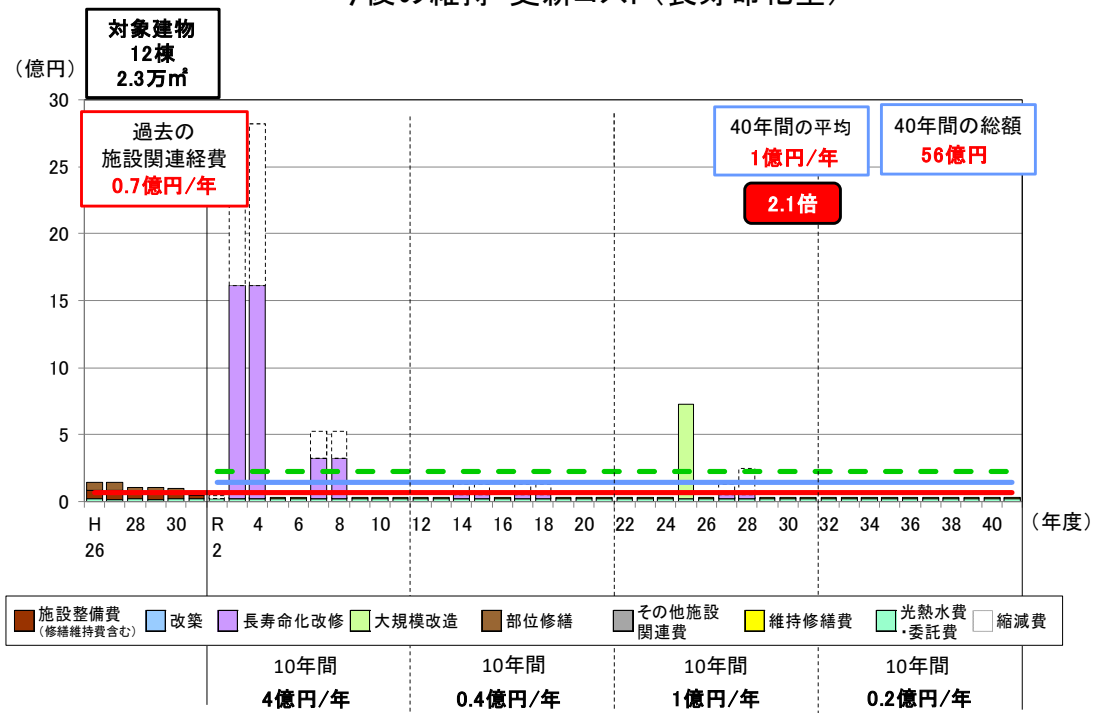
D評価: 今後 5年以内に部位修繕を実施

C評価: 今後 10年以内に部位修繕を実施

(ただし、改築・長寿命化改修・大規模改造を今後10年以内に実施する場合を除く)

A評価: 今後 10年以内の長寿命化改修から部位修繕相当額を差し引く

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



試算では、従来型から長寿命化型にシフトすることで、今後の40年間の維持・更新コストは総額56億円となり、従来の改築中心の試算コストより36億円の経費削減が可能となる結果となりました。

さらに、学校再編により学校施設として使用する施設が精査されることで、さらに経費を削減することが可能となります。

第4章 学校施設整備の基本的な方針等

1 学校施設の個別施設計画の基本方針

① 川根本町公共施設等総合管理計画における建築物の主な考え方、方針は次のとおりです。

<p>公共施設等の管理に関する基本的な考え方</p>	<p>① 施設の規模や配置の適正化 新規整備は抑制し、既存の低未利用施設や低未利用スペースを積極的に活用する。施設更新等の際には、集約化、複合化、減築などを適宜行い、老朽化等により活用が見込めない施設は積極的に処分する。</p> <p>② コストの縮減と財源確保 民間活力の導入、省エネルギー対策、未利用財産の処分、受益者負担の適正化等により、維持管理にかかるコストの縮減を図る。</p> <p>③ 計画的な施設の保全 予防保全型の計画的な維持管理により、更新や改修にかかる費用を抑制・平準化する。</p>
<p>長寿命化の実施の方針</p>	<p>継続的に保有する施設のうち、長寿命化によりライフサイクルコストの縮減を見込むことができる施設については、予防保全型の維持管理による長寿命化を推進する。</p>
<p>統合や廃止の推進方針</p>	<p>中長期的な視点により、施設を保有・管理する必要性、老朽化状況、需要見込み等を総合的に勘案し、更新、統合、廃止等を計画的に進め、総量の適正化に努める。</p>



② 上記①を受け、学校施設における個別施設計画の基本方針は次のとおりとします。

<p>学校施設の個別施設計画の基本方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防保全型維持管理を推進し、ライフサイクルコストの縮減に努めることを基本とし、状況に応じて早急な対応（補修・更新等）を検討する。 ・ 児童生徒の減少等を踏まえ、将来を見据えた学校施設の再編を行う。
-------------------------	---

③ 学校施設の規模・配置計画等の方針

令和2年度における児童生徒数は、小学校190人、中学校101人であり、学級数は小学校と中学校を併せて35学級（R2.8.3現在。特別支援学級5学級を含む。）となっています。いずれも小規模校であり、複式学級も3学級実施されている状況にあります。

2024年度以降の各学校の就学予定児童数は、毎年20人から30人程まで減少していく予想となっています。この状況に対し、未就学児や就学児童生徒の保護者、地域住民などから学校教育に対する危機感、不安感が聞かれるようになってきています。

この状況を踏まえ、当町では令和元年度から「川根本町立学校設置適正化及び教育のあり方検討研究会」と「同協議会」を立ち上げ、持続可能な川根本町の子育て・教育のあり方について検討・協議を続けてきました。

その結果として、令和5年度に、本川根小学校と本川根中学校を施設一体型の義務教育学校として再編し、中川根第一小学校、中央小学校、中川根南部小学校、中川根中学校の4校を施設併設型の小中一貫校へ再編することになりました。

なお、中川根第一小学校、中央小学校、中川根南部小学校、中川根中学校の4校を施設併設型の小中一貫校は翌年に施設併設型の義務教育学校に移行します。

2 改修等の基本的な方針

① 長寿命化の方針

学校施設整備については、改築（建替え）を中心とした整備から、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図るため、長寿命化を図る整備へ移行します。ただし、当町の学校施設は既に老朽化が進んでいる状況にあるため、予防保全的な施設改修を計画的に進めるとともに、緊急に改修等が必要な場合は、状況に応じた改修を実施していきます。

まずは、義務教育学校への再編を目途として機能回復のための必要改修を実施し、改築後40年から50年で長寿命化改修を行うこととします。その後、改築後80年を経過したところで再び改築するサイクルを確立します。

その後も施設の部位ごとの改修周期を勘案し、約20年のスパンで予防保全型改修を計画的に実施します。

	目標耐用年数	長寿命化改修の周期	大規模改修の周期
校舎	80年	40年～50年	20年
体育館	80年	40年～50年	20年

第5章 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

1 改築等の整備水準

防災機能や防犯対策、非構造部材の耐震化等、児童生徒の安全に配慮した学校環境の確保、バリアフリーやエアコンの設置、適正な照明設備等による快適な学習環境の整備を進めていくとともに、木材利用の推進、省エネルギーの導入等による管理費の縮減を図る整備を進めます。また、少人数学習に対応する多目的スペースなどの空間整備、ICT環境の充実、地域の拠点化を図るための整備を進め、安全・快適・学習活動への適応性・環境への配慮・地域の拠点化をめざした学校整備を目指していきます。

2 維持管理の項目・手法等

各施設の維持管理を効率的・効果的に実施するため、本計画策定に用いた「劣化状況調査票」を活用し、5年周期により点検・評価を実施することとします。

劣化状況調査票

通し番号		学校番号		調査日	
建物名			記入者		
棟番号			落成年度		
構造種別	延床面積		階数		

部位	仕様 (該当する項目にチェック)	工事履歴 (history)		劣化状況 (複数回答可)		特記事項	評価
		年度	工事内容		箇所数		
1 屋根 屋上	<input type="checkbox"/> アスファルト保護防水			<input type="checkbox"/> 雨漏りに雨漏りがある			
	<input type="checkbox"/> アスファルト露出防水			<input type="checkbox"/> 天井等に雨漏りがある			
	<input type="checkbox"/> シート防水、遮熱防水			<input type="checkbox"/> 防水層に亀れ、破れ等がある			
	<input type="checkbox"/> 勾配屋根 (瓦葺金属板、折板)			<input type="checkbox"/> 屋根裏に腐食、剥離等がある			
	<input type="checkbox"/> 勾配屋根 (スレート、瓦葺)			<input type="checkbox"/> 空水・立上り等に損傷がある			
	<input type="checkbox"/> その他の屋根 ()			<input type="checkbox"/> 積りやルーフトレンを目視点検できない			
2 外壁	<input type="checkbox"/> 塗料上げ			<input type="checkbox"/> 剥離が起きているところがある			
	<input type="checkbox"/> タイル張り、石張り			<input type="checkbox"/> 外壁から漏れがある			
	<input type="checkbox"/> 金属系パネル			<input type="checkbox"/> 塗膜の剥がれ			
	<input type="checkbox"/> コンクリート系パネル (ALC等)			<input type="checkbox"/> タイルや石が剥がれている			
	<input type="checkbox"/> その他の外壁 ()			<input type="checkbox"/> 大きな亀裂がある			
	<input type="checkbox"/> アルミ製サッシ			<input type="checkbox"/> 窓、ドアの廻りで漏水がある			
	<input type="checkbox"/> 鋼製サッシ			<input type="checkbox"/> 窓、ドアに鉄、腐食、変形がある			
	<input type="checkbox"/> 断熱サッシ、省エネサッシ			<input type="checkbox"/> 外部すすり等の鉄、腐食			
				<input type="checkbox"/> 既存点検等で指摘がある			

部位	改修・点検項目	改修・点検年度	特記事項 (改修内容及び点検等による指摘事項)	評価
3 内部仕上 (床・壁・天井) (内部障子) (間仕切等) (照明器具) (エアコン) 等	<input type="checkbox"/> 老朽改修			
	<input type="checkbox"/> エコ改修			
	<input type="checkbox"/> トイレ改修			
	<input type="checkbox"/> 法令適合			
	<input type="checkbox"/> 校内LAN			
	<input type="checkbox"/> 空調設置			
	<input type="checkbox"/> 障害者対策			
	<input type="checkbox"/> 防犯対策			
	<input type="checkbox"/> 構造体の耐震対策			
	<input type="checkbox"/> 非構造部材の耐震対策			
<input type="checkbox"/> その他、内部改修工事				
4 電気設備	<input type="checkbox"/> 分電盤改修 <input type="checkbox"/> 配線等の敷設工事 <input type="checkbox"/> 昇降設備保守点検 <input type="checkbox"/> その他、電気設備改修工事			
5 機械設備	<input type="checkbox"/> 給水配管改修 <input type="checkbox"/> 排水配管改修 <input type="checkbox"/> 消防設備の点検 <input type="checkbox"/> その他、機械設備改修工事			

特記事項 (改修工事内容や1.2.3.4.5.6.7.8.9.10.各種点検等による指摘事項があれば、該当部位と指摘内容を記載)

総合点

 /100点

第6章 個別施設計画の運用方針

1 情報基盤の整備と活用

本計画作成の際に取りまとめた点検・評価をベースに、各施設の状態や改修・修繕履歴を蓄積してくとともに、建築基準法で定められた定期的な安全点検の結果も反映し、適切な整備を実施していきます。

2 推進体制等の整備

施設設置者として定期的な点検・調査を行い施設の状態把握に努めるとともに、学校、関連部署、専門業者等と連携し、改修内容の検討を行います。

3 フォローアップ

本計画は、各施設の点検・評価を適切に実施し、今後の学校施設の改築や長寿命化改修の整備等の方向性を設定するものです。

学校施設の改修等における実施年度、実施内容及び事業費等については、川根本町総合計画を踏まえて精査していきます。

学校施設の個別施設計画の進捗状況等については、適切な時期に PDCA サイクルに沿った進捗管理を行うものとします。